

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年5月11日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 稲雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	20,563,410	22,942,250	10,031,607	11,366,435	41,131,661
経常利益 (千円)	778,268	1,113,362	325,989	565,944	1,329,287
四半期(当期)純利益 (千円)	269,519	512,854	97,518	294,204	473,486
純資産額 (千円)	-	-	3,523,095	4,759,175	4,297,868
総資産額 (千円)	-	-	20,863,698	23,282,582	22,482,321
1株当たり純資産額 (円)	-	-	584.38	677.52	614.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.08	78.99	17.76	45.32	81.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.07	-	-	-	81.60
自己資本比率 (%)	-	-	15.4	18.9	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,709	1,055,888	-	-	2,272,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	906,145	398,642	-	-	2,783,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,665	664,476	-	-	773,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,856,336	1,770,864	1,778,094
従業員数 (人)	-	-	1,040	1,139	1,133

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期第2四半期連結会計期間及び第13期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,139 (218)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	27 (2)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	256,861	47.5
調剤薬局事業	10,859,266	12.5
賃貸・設備関連事業	194,293	41.9
その他事業	56,013	15.8
合計	11,366,435	13.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
契約店舗数	722	29.9
医薬品受発注取扱高(千円)	17,026,410	42.1

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当第2四半期連結会計期間は10,836,898千円、前年同四半期比63.9%増となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
債権流動化取扱高	13,909,176	13.9

(注) 当社グループが期中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当第2四半期連結会計期間は5,531,777千円、前年同四半期比12.7%増となっております。

5. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益には改善の傾向が見られるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により、中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤併設化の動きや、調剤薬局と同業種及び他業種企業間における資本・業務提携等の業界再編の動きが進行しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、主力事業である調剤薬局事業が順調に推移したことから売上高11,366百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益602百万円（同64.1%増）、経常利益565百万円（同73.6%増）となりました。特別損益に関しましては、特別利益として前連結会計年度における医薬品仕入価格の確定に伴う精算金88百万円等を計上した一方、特別損失として下記の通り東日本大震災に起因する減損損失・商品除却損等49百万円のほか、災害支援費用28百万円（日本赤十字社への義援金20百万円、マスク等の支援物資費用8百万円）等を計上いたしました。その結果、四半期純利益は294百万円（同201.7%増）となりました。

震災被害の状況に関しましては、調剤薬局事業における全214店舗のうち2店舗が通常営業できない状態にあります。なの花薬局名取店は建物・什器の損壊が激しいものの暫定的に対応できる範囲で調剤を行っております。なの花薬局双葉店は福島第1原子力発電所の周辺住民への避難指示により営業停止となっており、営業再開の目処は立っておりません。被害額は、なの花薬局双葉店における減損損失35百万円、なの花薬局双葉店及びなの花薬局名取店における商品除却損10百万円、その他3百万円の合計49百万円となっております。しかしながら、その他の店舗における被害は限定的であり、通期での当社業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、平成22年10月に大手ドラッグストアが医薬品ネットワークへ新規加盟したことに伴い医薬品取扱高が伸びたこと、システム売上が前年同四半期実績を大きく上回ったこと等により、売上高は537百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益246百万円（同26.1%増）となりました。

なお、平成23年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局705店舗、17病・医院の合計722件（前連結会計年度末比125件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結会計期間に新規出店は行わなかった一方で調剤薬局1店舗を閉鎖したことから、平成23年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局204店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗、バラエティショップ1店舗となりました。東日本大震災により通常営業できない状態にある店舗は2店舗にとどまり、被害が限定的であったことに加え、既存店舗の売上が堅調に推移したこと、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により売上高は10,860百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益524百万円（同48.9%増）となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結会計期間における高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の新規入居件数は2件、平成23年3月31日現在の入居件数は62件（総戸数64戸）となりました。本事業の売上高は271百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益47百万円（同100.1%増）となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が計画通り進捗しなかった結果、本事業の売上高は56百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,282百万円（前連結会計年度末比800百万円増）となりました。主な要因は売掛金及び建物及び構築物の増加によるものです。

一方、負債の部においては、18,523百万円（前連結会計年度末比338百万円増）となりました。主な要因は、買掛金及び流動負債その他の増加によるものです。

また、純資産の部においては、4,759百万円（前連結会計年度末比461百万円増）となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は第1四半期連結会計期間末と比べ141百万円減少し1,770百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は450百万円（前年同四半期比116百万円減）となりました。主な要因は、仕入債務565百万円の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益563百万円、減価償却費151百万円及び賞与引当金262百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は323百万円（前年同四半期比273百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出291百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は267百万円（前年同四半期比189百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金110百万円の減少及び長期借入金の返済が借入による収入を74百万円上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第2四半期連結会計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,492,400	6,492,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,492,400	6,492,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		6,492,400		1,091,001		889,008

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田尻稲雄	北海道小樽市	846,100	13.03
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	627,500	9.66
秋野治郎	北海道小樽市	563,500	8.67
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	520,000	8.00
堀江豊	福井県小浜市	116,000	1.78
本間克明	北海道札幌市北区	100,000	1.54
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	96,000	1.47
(有)ワイ・エム・ケイコーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	96,000	1.47
角和彦	北海道札幌市南区	82,100	1.26
平島英治	北海道札幌市南区	80,700	1.24
計	-	3,127,900	48.17

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,491,900	64,919	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,492,400	-	-
総株主の議決権	-	64,919	-

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西 二十四丁目3番地	96	-	96	0.00
計	-	96	-	96	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	644	641	628	680	694	692
最低(円)	581	609	605	616	654	430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,962	1,792,191
売掛金	3,160,257	2,803,334
債権売却未収入金	539,477	534,740
調剤報酬等購入債権	575,833	446,987
商品	1,640,129	1,497,198
仕掛品	13,565	12,828
貯蔵品	43,394	41,369
繰延税金資産	377,649	366,958
その他	603,995	578,240
貸倒引当金	1,988	2,753
流動資産合計	8,737,277	8,071,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,620,159	1, 2 3,419,874
土地	2 2,470,934	2 2,473,431
建設仮勘定	49,233	36,636
その他(純額)	1 951,562	1 822,759
有形固定資産合計	7,091,889	6,752,701
無形固定資産		
のれん	4,932,372	5,099,417
ソフトウェア	37,981	55,299
その他	53,430	55,530
無形固定資産合計	5,023,784	5,210,247
投資その他の資産		
投資有価証券	42,998	53,677
差入保証金	1,448,521	1,471,831
繰延税金資産	700,787	730,381
その他	281,830	269,051
貸倒引当金	44,507	76,668
投資その他の資産合計	2,429,630	2,448,274
固定資産合計	14,545,304	14,411,223
資産合計	23,282,582	22,482,321

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,771,946	4,595,577
短期借入金	669,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	² 968,843	² 953,356
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	427,927	370,935
賞与引当金	518,103	514,239
ポイント引当金	13,814	11,783
その他	2,320,018	2,069,036
流動負債合計	9,739,653	9,409,928
固定負債		
社債	175,000	200,000
長期借入金	² 6,900,446	² 7,089,823
繰延税金負債	1,381	-
退職給付引当金	519,834	481,658
役員退職慰労引当金	204,815	192,005
その他	982,275	811,037
固定負債合計	8,783,752	8,774,523
負債合計	18,523,406	18,184,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	924,438
利益剰余金	2,435,711	2,039,719
自己株式	59	-
株主資本合計	4,451,091	4,055,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,017	7,085
繰延ヘッジ損益	47,383	60,624
評価・換算差額等合計	52,401	67,710
少数株主持分	360,486	310,419
純資産合計	4,759,175	4,297,868
負債純資産合計	23,282,582	22,482,321

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,563,410	22,942,250
売上原価	13,565,105	14,908,588
売上総利益	6,998,305	8,033,662
販売費及び一般管理費	6,133,904	¹ 6,857,629
営業利益	864,400	1,176,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	505	344
業務受託料	-	12,898
受取手数料	-	9,915
雑収入	21,934	23,990
営業外収益合計	22,439	47,149
営業外費用		
支払利息	104,831	105,115
雑損失	3,740	4,703
営業外費用合計	108,572	109,818
経常利益	778,268	1,113,362
特別利益		
固定資産売却益	21	712
貸倒引当金戻入額	536	1,180
過年度取引価格調整金	-	88,482
特別利益合計	557	90,375
特別損失		
固定資産除却損	24	7,098
減損損失	12,233	4,203
投資有価証券売却損	-	4,000
事務所移転費用	619	1,950
店舗閉鎖損失	-	3,251
過年度取引価格調整金	1,432	-
過年度手数料調整金	-	395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
災害支援費用	-	² 28,249
災害による損失	-	³ 49,715
特別損失合計	14,310	135,744
税金等調整前四半期純利益	764,515	1,067,993
法人税、住民税及び事業税	469,314	461,406
法人税等調整額	33,362	17,835
法人税等合計	435,952	479,242
少数株主損益調整前四半期純利益	-	588,751
少数株主利益	59,043	75,896
四半期純利益	269,519	512,854

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,031,607	11,366,435
売上原価	6,607,303	7,375,722
売上総利益	3,424,304	3,990,712
販売費及び一般管理費	3,057,440	¹ 3,388,702
営業利益	366,863	602,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	371	223
業務受託料	-	5,474
受取手数料	-	3,829
雑収入	11,862	8,954
営業外収益合計	12,233	18,481
営業外費用		
支払利息	51,215	52,212
雑損失	1,892	2,333
営業外費用合計	53,108	54,546
経常利益	325,989	565,944
特別利益		
固定資産売却益	21	512
貸倒引当金戻入額	584	394
過年度取引価格調整金	-	88,482
特別利益合計	605	89,389
特別損失		
固定資産除却損	17	6,900
減損損失	12,233	4,203
店舗閉鎖損失	-	2,092
過年度取引価格調整金	1,432	-
過年度手数料調整金	-	395
災害支援費用	-	² 28,249
災害による損失	-	³ 49,715
特別損失合計	13,683	91,556
税金等調整前四半期純利益	312,911	563,777
法人税、住民税及び事業税	334,959	337,481
法人税等調整額	145,086	108,303
法人税等合計	189,872	229,178
少数株主損益調整前四半期純利益	-	334,599
少数株主利益	25,520	40,395
四半期純利益	97,518	294,204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	764,515	1,067,993
減価償却費	294,011	297,285
減損損失	12,233	4,203
のれん償却額	150,349	167,044
賞与引当金の増減額(は減少)	3,070	3,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	536	1,180
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,338	2,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,591	38,175
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,705	12,810
受取利息及び受取配当金	5,609	4,555
支払利息	107,095	106,838
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,000
固定資産売却損益(は益)	21	712
固定資産除却損	24	7,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
災害損失	-	36,123
売上債権の増減額(は増加)	285,511	356,923
債権売却未収入金の増減額(は増加)	27,669	4,736
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	73,848	128,845
販売用ソフトウェア資産の増減額(は増加)	2,425	-
たな卸資産の増減額(は増加)	128,831	145,692
仕入債務の増減額(は減少)	67,050	176,369
未払消費税等の増減額(は減少)	19,397	29,297
その他	297,223	320,721
小計	1,470,882	1,609,494
利息及び配当金の受取額	5,700	4,525
利息の支払額	107,024	106,877
法人税等の支払額	363,848	451,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,709	1,055,888

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,602	600
定期預金の払戻による収入	6,051	-
有形固定資産の取得による支出	468,619	409,982
有形固定資産の売却による収入	174	46,441
無形固定資産の取得による支出	2,457	3,533
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
事業譲受による支出	438,816	27,000
事業譲渡による収入	1,086	-
貸付けによる支出	5,733	-
貸付金の回収による収入	18,054	17,654
差入保証金の差入による支出	29,065	59,692
差入保証金の回収による収入	28,192	34,637
その他	4,410	6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	906,145	398,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	263,000	176,000
長期借入れによる収入	840,000	300,000
長期借入金の返済による支出	587,407	473,890
社債の償還による支出	31,000	25,000
リース債務の返済による支出	144,776	147,428
配当金の支払額	82,013	116,268
少数株主への配当金の支払額	16,526	25,830
自己株式の取得による支出	-	59
株式の発行による収入	390	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,665	664,476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	341,230	7,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,106	1,778,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,856,336	1,770,864

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,429千円減少し、税金等調整前四半期純利益は39,560千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,443千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は3,959千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は1,158千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,164,937千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,998,876千円 であります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,975,780千円	建物及び構築物 1,915,539千円
土地 1,155,649千円	土地 1,150,308千円
計 3,131,430千円	計 3,065,848千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
1年内返済予定の長期借入金 246,259千円	1年内返済予定の長期借入金 220,908千円
長期借入金 2,623,787千円	長期借入金 2,559,592千円
計 2,870,046千円	計 2,780,500千円
なお、上記借入金のうち、236,386千円に対する根抵当 権極度額は、1,383,000千円であります。	なお、上記借入金のうち、254,920千円に対する根抵当 権極度額は、1,383,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 2,285,483千円	給料手当 2,552,708千円
賞与引当金繰入額 455,966千円	賞与引当金繰入額 507,557千円
退職給付費用 56,031千円	退職給付費用 62,928千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,705千円	役員退職慰労引当金繰入額 26,584千円
ポイント引当金繰入額 13,235千円	ポイント引当金繰入額 22,720千円
減価償却費 198,528千円	減価償却費 204,115千円
のれん償却額 150,349千円	のれん償却額 167,044千円
	2 災害支援費用の内訳は以下の通りです。
	義援金 20,000千円
	支援物資費用 8,249千円
	合計 28,249千円
	3 災害による損失の内訳は以下の通りです。
	減損損失 35,667千円
	商品除却損 10,684千円
	その他 3,363千円
	合計 49,715千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 1,155,344千円	給料手当 1,270,654千円
賞与引当金繰入額 226,768千円	賞与引当金繰入額 255,033千円
退職給付費用 29,528千円	退職給付費用 32,575千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,075千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,689千円
ポイント引当金繰入額 5,939千円	ポイント引当金繰入額 10,717千円
減価償却費 99,669千円	減価償却費 103,902千円
のれん償却額 74,790千円	のれん償却額 83,522千円
	2 災害支援費用の内訳は以下の通りです。
	義援金 20,000千円
	支援物資費用 8,249千円
	合計 28,249千円
	3 災害による損失の内訳は以下の通りです。
	減損損失 35,667千円
	商品除却損 10,684千円
	その他 3,363千円
	合計 49,715千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,883,955千円	現金及び預金 1,784,962千円
預入期間が3か月超の定期預金 27,618千円	預入期間が3か月超の定期預金 14,097千円
現金及び現金同等物 1,856,336千円	現金及び現金同等物 1,770,864千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,492,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	174,087	9,654,079	136,883	66,557	10,031,607	-	10,031,607
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,234	1,042	98,691	-	331,969	(331,969)	-
計	406,322	9,655,121	235,574	66,557	10,363,576	(331,969)	10,031,607
営業利益	195,166	352,050	23,757	1,723	572,697	(205,834)	366,863

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	303,627	19,844,762	275,951	139,069	20,563,410	-	20,563,410
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	481,056	1,850	172,832	-	655,738	(655,738)	-
計	784,683	19,846,613	448,783	139,069	21,219,149	(655,738)	20,563,410
営業利益	402,031	799,598	27,544	1,591	1,230,766	(366,365)	864,400

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及び高齢者専用賃貸住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワ ーク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	456,390	22,018,120	354,357	113,381	22,942,250	-	22,942,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	579,352	1,596	153,239	-	734,188	734,188	-
計	1,035,743	22,019,717	507,596	113,381	23,676,438	734,188	22,942,250
セグメント利益 又は損失()	490,875	1,052,918	74,255	13,868	1,604,181	428,148	1,176,032

(注)1. セグメント利益の調整額 428,148千円には、セグメント間取引消去 44,610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 388,035千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワ ーク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	256,861	10,859,266	194,293	56,013	11,366,435	-	11,366,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,996	789	77,367	-	359,152	359,152	-
計	537,858	10,860,055	271,660	56,013	11,725,587	359,152	11,366,435
セグメント利益 又は損失()	246,029	524,221	47,533	7,084	810,699	208,690	602,009

(注)1. セグメント利益の調整額 208,690千円には、セグメント間取引消去 22,122千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,708千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 677円52銭	1株当たり純資産額 614円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,759,175	4,297,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	360,486	310,419
(うち少数株主持分)(千円)	(360,486)	(310,419)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	4,398,689	3,987,449
普通株式の自己株式数(株)	96	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	6,492,304	6,492,400

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	49円08銭	1株当たり四半期純利益金額	78円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円07銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	269,519	512,854
普通株式に係る四半期純利益(千円)	269,519	512,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,491,626	6,492,392
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	976	-
普通株式増加数(株)	976	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数621個)	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円76銭	1株当たり四半期純利益金額	45円32銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	97,518	294,204
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,518	294,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,492,400	6,492,385
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場合 の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数621個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月28日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘 雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月2日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。